

国際展示会と官民合同会議にみるカンボジアの期待 (プノンペン)

▼「第 11 回カンボジア輸出入一州一品展示会」にみる 日本製品・サービスへの期待

2016 年 12 月 15 日 (木) から 18 日 (日) の日程で、第 11 回カンボジア輸出入一州一品展示会がカンボジアの首都・プノンペンで開催された。カンボジア最大の国際展示会とされ、毎年 3-4 万人が来場する一大イベントである。ここにはカンボジア国内から集められたカンボジア産品に加え、日本をはじめ韓国、中国、タイ、ベトナムなどのナショナルパビリオンも出展され、カンボジア内外からの引き合いを待っている。



スピーチを行うパン・ソラサック商業大臣

12 月 15 日のオープニングセレモニーにおいては、パン・ソラサック商業大臣がスピーチを行い、その中で各国の魅力的な商品やサービスのカンボジアへの普及と、カンボジア産品の販路拡大を訴え、輸出入双方向に成果が出ることを期待する発言があった。日本パビリオンはジェトロが管理運営し、2010 年から出品している。スタート当初 19 社だった日本からの出品者は年々増加し、リピート出品者も多くあって今回は食品関連、美容関連、生活関連などの分野から 26 社が出品した。全体では 250 社程度がブースを構える中、展示会場の中心に位置して存在感を放っていた。

特筆すべきは、4 日間トータルの商談件数および成約 (見込み) 件数が昨年の 3 倍以上になったことである。同展示会は各国製品・サービスの普及啓蒙を目的のひとつで開催されているが、日本製品・サービスについては 2014 年 6 月のイオンモールオープン以降広く知れ

渡るようになり、中間層の台頭もあって周知されるようになったことの流れと思われる。会場には、「日本製品がよいことは分かっているが、今はお金が無いので残念」と言いながら、韓国製のスマートフォンを見せてくれた若者の姿もあった。日本の製品、サービスへの期待を感じた瞬間であった。



来場者で賑わう日本パビリオン

▼「官民合同会議」にみる日本への期待

こういった背景の中、展示会開催に先立つ 2016 年 10 月 19 日 (水)、堀之内秀久・在カンボジア特命全権大使を筆頭とするオールジャパンと、ソク・チェンダ・カンボジア開発評議会大臣を筆頭とするカンボジア政府側が意見交換を行う場である「官民合同会議」が開催された。今回で 13 回目を迎える同会議は、従前よりジェトロが事務局を務めるカンボジア日本人商工会が中心となって日本側の意見を取りまとめ、投資環境の整備等を求めて提言を行って来たが、ここ数回においては提言を行う内容が変質していることが感じられる。

長期的な問題である電力供給問題 (高い料金体系、頻発する停電) や最低賃金の急激な上昇といったテーマは継続的に提言を行うものの、最近では政府が環境法、労働組合法といった新しい法律の整備に着手していることを受け、これらの法律がカンボジアの実情に合った内容とされ、且つきちんと運用されることを求める提言を行うケースが増えている。については、カンボジアの産業の発展度合いに鑑みた内容とし、各法律に無理な運用が生じないように要望する提言を行ったが、

カンボジア政府として日本からの提言を素直に聞き入れる姿勢を感じ、言い換えれば日本からの提言を「外圧」として利用し、政府内での調整を行っているようにも感じられた。



官民合同会議での意見交換の様子

実は、この部分こそカンボジア政府が日本に期待している部分ではないだろうか。政府としても2015年から10年間の「産業発展政策」を打ち出し、労働集約型産業からの脱却を図っているところであるが、日系企業を代表する日本人商工会、その事務局を担うジェトロとしては、日系企業の活動に過度な影響が出ることの無いように注視し、引き続き政策提言等の実施機関としての役割を果たしていく所存である。

(カンボジア日本人商工会 事務局長 河野 将史)

観光促進と不法就労者阻止に揺れるインドネシア（ジャカルタ）

インドネシア政府は、観光客数の増加を目指して、2015年6月から順次ビザ免除の対象国を拡大し、現在日本を含む169カ国・地域にまで及んでいる。

観光省は2016年の外国人観光客目標1,200万人から、2020年までに年間2,000万人に拡大する方針を示しているが、一方で労働省、法務人権省は不法就労者の増加に頭を悩ませている。

2016年末、ネット上で「インドネシアにいる中国人の不法就労者が1,000万人に上っている」との反中国感情をあおる噂が流れ、政府も火消しに追われた。ビザ免除の副作用として外国人の流入がテロや不法就労、密輸や不法行為を誘発するのではないかとの懸念も政府内で見られ、閣僚の一部からは同政策の見直しを求める声も上がっている。

このような背景もあり、昨年夏には各地域レベルで外国人監視チームが新たに結成された。年初にも外国人監視の動きをさらに強化していく意向との報道がされている。特に、ジャカルタ首都圏で日系工場の集積する西ジャワ州では、100の外国人監視チーム（TIMPORA）が結成され、工業団地への訪問査察だけでなく、夜中に駐在員のアパートを訪問して就労許可や在留許可、パスポートなどを念入りにチェックする事例も見られる。中には微細な書類上の齟齬を理由にパスポートを取り上げ、現場の担当官が悪質な金銭要求をする事例も耳にしている。

インドネシアは労働人口1億2千万人のうちの外国人労働者比率は0.06%と非常に小さい（シンガポールは40%、マレーシアは15%、タイは5%）。しかしながら、インフォーマルセクター人口（開発途上国にみられる経済活動において公式に記録されない経済部門）が多いインドネシアでは、外国人就労者が増えることに忌避感が強い。

インドネシアの入国管理・外国人労働者政策は、規制緩和の方向に向かったり、管理強化に振れたりとは波があるが、今年は観光促進を目的としたビザ免除で外国人流入が増えることを背景に外国人労働者については管理強化のトレンドとなるのではないかと思わ

れる。特に工業団地では、設備の据え付けや機械の補修など短期で工場に入る技術者、設備の営業担当者、監査担当者など工場に入る外国人が当局の査察に遭遇する例があるので、外国人には適切なビザ・就労許可を備えるなど事前の準備を慎重にすることが求められる。

（ジャカルタ・ジャパン・クラブ 事務局長 吉田 晋）